



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 スーパーバッグ株式会社

コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,324	△1.2	△118	—	△112	—	31	—
26年3月期第3四半期	27,657	3.2	△148	—	19	△72.8	△89	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 214百万円 (238.0%) 26年3月期第3四半期 63百万円 (102.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	2.07	—
26年3月期第3四半期	△5.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,686	3,512	16.5
26年3月期	18,656	3,275	17.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,417百万円 26年3月期 3,167百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,600	2.0	100	—	50	—	250	—	16.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	16,861,544 株	26年3月期	16,861,544 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,553,354 株	26年3月期	1,550,001 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,310,040 株	26年3月期3Q	15,315,436 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の金融経済対策により、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は消費税率引き上げ後の回復に遅れが見られ、また、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

一方当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の上昇高止まりや円安の進行、消費税増税後の反動の長期化などから、一段と厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,324百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失118百万円（前年同四半期は営業損失148百万円）、経常損失112百万円（前年同四半期は経常利益19百万円）、四半期純利益31百万円（前年同四半期は四半期純損失89百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、10ページ「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用596百万円を配分する前の金額であります。

#### 「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量の減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ518百万円減少して10,175百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は製造コストの削減や生産効率の向上に努めたものの売上高減少に伴い粗利益が減少、これを販売管理費の削減で補い、前年同四半期に比べ32百万円増加して497百万円となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋は販売数量が減少したものの売価修正により販売金額が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ324百万円増加して11,149百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は原材料価格および仕入価格の上昇と円安に売価修正が追いつかず粗利益が減少、これを販売管理費の削減で補えず、前年同四半期に比べ72百万円減少して83百万円の損失となりました。

#### 「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、レジ用紙やファーストフード資材が増加したものの販売用品やギフト用品の減少などから、売上高は前年同四半期に比べ139百万円減少して5,998百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少により粗利益が減少、これを販売管理費の削減で補い、前年同四半期に比べ17百万円増加して63百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円増加して20,686百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,651百万円増加、電子記録債権が260百万円増加、たな卸資産が379百万円増加、未収入金が154百万円増加した一方、現金及び預金が235百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,235百万円増加の14,581百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価差額が194百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費292百万円、無形固定資産の減価償却費59百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ205百万円減少の6,104百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,792百万円増加して17,173百万円となりました。これは、電子記録債務が1,798百万円増加、短期借入金及び長期借入金が1,276百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が674百万円減少、厚生年金基金解散損失引当金が215百万円減少、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金が368百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加して3,512百万円となりました。これは、四半期純利益計上により31百万円増加、その他有価証券評価差額金が127百万円増加、期首における退職給付債務の変動により利益剰余金が115百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.0%から16.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く経営環境は、原材料価格の上昇や円安による仕入コストへの影響とも相俟って、厳しい状況が続くものと思われま

す。平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が178百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,594	1,358
受取手形及び売掛金	6,343	7,995
電子記録債権	640	900
商品及び製品	2,475	2,693
仕掛品	303	334
原材料及び貯蔵品	453	584
繰延税金資産	182	116
その他	356	601
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	12,345	14,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,354	6,383
減価償却累計額	△4,867	△4,979
建物及び構築物(純額)	1,486	1,403
機械装置及び運搬具	10,601	10,608
減価償却累計額	△9,668	△9,714
機械装置及び運搬具(純額)	933	894
土地	1,123	1,123
リース資産	412	412
減価償却累計額	△53	△82
リース資産(純額)	359	330
建設仮勘定	12	7
その他	843	813
減価償却累計額	△773	△756
その他(純額)	70	56
有形固定資産合計	3,986	3,815
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	29	3
その他	80	48
無形固定資産合計	125	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	1,633
破産更生債権等	10	7
事業保険金	80	82
差入保証金	256	256
繰延税金資産	430	254
その他	5	5
貸倒引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	2,198	2,222
固定資産合計	6,310	6,104
資産合計	18,656	20,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,133	7,458
電子記録債務	-	1,798
短期借入金	1,795	2,856
リース債務	48	46
未払金	463	586
未払法人税等	105	6
未払消費税等	1	104
賞与引当金	221	109
厚生年金基金解散損失引当金	215	-
設備関係支払手形	96	0
設備関係電子記録債務	-	23
設備関係未払金	3	0
その他	132	207
流動負債合計	11,218	13,200
固定負債		
長期借入金	2,554	2,769
リース債務	343	308
役員退職慰労引当金	327	174
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	932	716
固定負債合計	4,162	3,973
負債合計	15,380	17,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	756	811
自己株式	△257	△258
株主資本合計	3,323	3,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	175
繰延ヘッジ損益	△0	39
為替換算調整勘定	38	19
退職給付に係る調整累計額	△241	△194
その他の包括利益累計額合計	△155	39
少数株主持分	107	95
純資産合計	3,275	3,512
負債純資産合計	18,656	20,686

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,657	27,324
売上原価	23,824	23,667
売上総利益	3,833	3,657
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,931	1,861
給料及び手当	1,216	1,167
賞与引当金繰入額	56	53
退職給付費用	75	73
賃借料	137	134
旅費及び交通費	79	72
その他の経費	484	412
販売費及び一般管理費合計	3,981	3,775
営業損失(△)	△148	△118
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	21
持分法による投資利益	28	23
為替差益	107	50
受取賃貸料	22	23
作業くず売却益	5	4
受取保険金	40	0
雑収入	27	20
営業外収益合計	260	144
営業外費用		
支払利息	72	82
電子記録債権売却損	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労金	-	34
その他	19	20
営業外費用合計	92	138
経常利益又は経常損失(△)	19	△112
特別利益		
固定資産売却益	1	0
固定資産受贈益	-	5
投資有価証券売却益	93	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	215
保険差益	10	-
特別利益合計	106	221
特別損失		
固定資産除却損	1	0
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	215	-
特別退職金	8	-
特別損失合計	225	0

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△99	108
法人税、住民税及び事業税	29	19
法人税等調整額	△30	64
法人税等合計	△1	84
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△98	24
少数株主損失(△)	△9	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89	31

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△98	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	127
繰延ヘッジ損益	0	39
為替換算調整勘定	76	△28
退職給付に係る調整額	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	11	4
その他の包括利益合計	161	189
四半期包括利益	63	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60	226
少数株主に係る四半期包括利益	2	△12

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,694	10,825	6,137	27,657	—	27,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,694	10,825	6,137	27,657	—	27,657
セグメント利益又は損失(△)	465	△11	45	500	△648	△148

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△648百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,175	11,149	5,998	27,324	—	27,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,175	11,149	5,998	27,324	—	27,324
セグメント利益又は損失(△)	497	△83	63	477	△596	△118

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。